

Practitioner's Docket No.: 892_015

A2
PATENT

jc976 U.S. PRO
09/761844
01/16/01

IN THE UNITED STATES PATENT AND TRADEMARK OFFICE

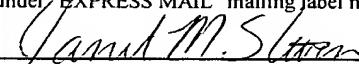
In re the application of: Masashi ONUUE

Filed:

For: CHARGE INFORMATION PROCESSING APPARATUS, FRANCHISE SYSTEM PROVIDED THE CHARGE INFORMATION PROCESSING APPARATUS, CHARGE CALCULATING METHOD, RECORDING MEDIUM, AND PROGRAM

Box Patent Application
Assistant Commissioner for Patents
Washington, DC 20231

I hereby certify that this paper or fee is being deposited with the United States Postal Service "Express Mail Post Office to Addressee" service under 37 CFR 1.10 addressed to the Box Patent Application, Assistant Commissioner for Patents, Washington D.C. 20231 on January 16, 2001 under "EXPRESS MAIL" mailing label number EL 74273 2028 US.


Janet M. Stevens

CLAIM FOR PRIORITY

Sir:

The benefit of the filing date of the following prior foreign application filed in the following foreign country is hereby requested for the above-identified application and the priority provided in 35 USC 119 is hereby claimed:

Japanese Application No. 2000-245861 filed August 14, 2000.

In support of this claim, a certified copy of the Japanese Application is enclosed herewith.

Respectfully submitted,


Stephen P. Burr
Reg. No. 32,970

SPB:jms

BURR & BROWN
P.O. Box 7068
Syracuse, NY 13261-7068

Customer No.: 025191
Telephone: (315) 233-8300
Facsimile: (315) 233-8320

日本国特許庁
PATENT OFFICE
JAPANESE GOVERNMENT

JC978 U.S. PTO
09/761844
01/16/01

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出願年月日
Date of Application:

2000年 8月14日

出願番号
Application Number:

特願2000-245861

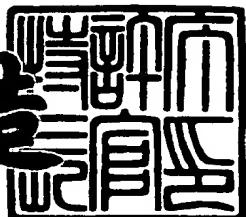
出願人
Applicant (s):

翼システム株式会社

2000年10月20日

特許庁長官
Commissioner,
Patent Office

及川耕造



出証番号 出証特2000-3086456

【書類名】 特許願
【整理番号】 P-7747
【提出日】 平成12年 8月14日
【あて先】 特許庁長官殿
【国際特許分類】 G06F 17/00
【発明の名称】 料金情報処理装置、及び、料金情報処理装置を備えたフ
ランチャイズシステム
【請求項の数】 28
【発明者】
【住所又は居所】 東京都江東区亀戸二丁目25番14号翼システム株式会
社内
【氏名】 尾上 正志
【特許出願人】
【識別番号】 594057314
【氏名又は名称】 翼システム株式会社
【代理人】
【識別番号】 100089244
【弁理士】
【氏名又は名称】 遠山 勉
【選任した代理人】
【識別番号】 100090516
【弁理士】
【氏名又は名称】 松倉 秀実
【連絡先】 03-3669-6571
【選任した代理人】
【識別番号】 100098268
【弁理士】
【氏名又は名称】 永田 豊

【選任した代理人】

【識別番号】 100100549

【弁理士】

【氏名又は名称】 川口 嘉之

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 012092

【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】 明細書 1

【物件名】 図面 1

【物件名】 要約書 1

【ブルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 料金情報処理装置、及び、料金情報処理装置を備えたフランチャイズシステム

【特許請求の範囲】

【請求項1】 特定の修理方法による自動車修理サービスを提供するフランチャイジーとして機能するために必要とされる料金を算出する料金情報処理装置であって、

情報を入力する入力手段と、

前記入力手段によって入力された情報に基づいて、特定の修理方法による自動車修理サービスを提供するフランチャイジーとして機能するために必要とされる設備の導入諸経費を算出する料金算出手段とを備えることを特徴とする料金情報処理装置。

【請求項2】 前記入力手段は、修理工場の規模情報を入力するためのものであり、

前記料金算出手段は、前記入力手段によって入力された修理工場の規模情報に基づいて、前記導入諸経費を算出することを特徴とする請求項1に記載の料金情報処理装置。

【請求項3】 前記料金算出手段はさらに、前記特定の修理方法の指導料、ロイヤリティ、及び、前記特定の修理方法を実施するために必要とされる修理器具及び修理用材料の代金を算出することを特徴とする請求項1又は2に記載の料金情報処理装置。

【請求項4】 前記特定の修理方法は、短時間で修理が完了するように考案された手順、修理器具、及び、修理用材料を用いた方法によって構成されていることを特徴とする請求項1から3のいずれかに記載の料金情報処理装置。

【請求項5】 前記特定の修理方法は、低料金で修理を行えるように考案された手順、修理器具ならびに修理用材料を用いた方法によって構成されていることを特徴とする請求項1から3のいずれかに記載の料金情報処理装置。

【請求項6】 前記特定の修理方法は、修理用材料の使用量が定められた修理工程を含むことを特徴とする請求項1から3のいずれかに記載の料金情報処理

装置。

【請求項7】 前記修理器具は、前記使用量に対応する量の修理用材料を計量する計量手段を備えることを特徴とする請求項6に記載の料金情報処理装置。

【請求項8】 前記特定の修理方法は、修理器具の使用時間が定められた修理工程を含むことを特徴とする請求項1から7のいずれかに記載の料金情報処理装置。

【請求項9】 前記修理器具は、前記使用時間で使用が終了されるよう計時する計時手段を備えることを特徴とする請求項8に記載の料金情報処理装置。

【請求項10】 前記特定の修理方法は、自動車の軽微な損傷を対象とする方法であることを特徴とする請求項1から9のいずれかに記載の料金情報処理装置。

【請求項11】 フランチャイジーに供給するための修理用材料の在庫を管理する第1の修理用材料在庫管理手段をさらに備える請求項1から10のいずれかに記載の料金情報処理装置。

【請求項12】 前記特定の修理方法をフランチャイジーに対して指導するための指導用材料の在庫を管理する指導用材料在庫管理手段をさらに備える請求項1から11のいずれかに記載の料金情報処理装置。

【請求項13】 フランチャイジーの情報を管理するフランチャイジー情報管理手段と、

地域ごとにフランチャイジーの数を管理するフランチャイジー数管理手段と、をさらに備えることを特徴とする請求項1から12のいずれかに記載の料金情報処理装置。

【請求項14】 前記フランチャイジー数管理手段によって管理される地域ごとのフランチャイジー数に基づき、出店計画を作成するための情報を出力する出店計画情報作成手段をさらに備えることを特徴とする請求項13に記載の料金情報処理装置。

【請求項15】 フランチャイジーの売上情報を取得する売上情報取得手段と、

前記売上情報取得手段によって取得されたフランチャイジーの売上情報を管理

する総売上管理手段と、

前記総売上管理手段によって管理される売上情報に基づき所定の期間における総売上予測を算出する総売上予測手段と、

前記総売上予測手段によって算出された総売上予測の結果に基づき修理用材料の需要予測を行う需要予測手段と、を備えることを特徴とする請求項1から14のいずれかに記載の料金情報処理装置。

【請求項16】 前記売上情報取得手段は、特定の修理方法による自動車修理サービスの見積もりを算出する見積装置から売上情報を通信手段を介して取得することを特徴とする請求項15に記載の料金情報処理装置。

【請求項17】 前記入力手段は修理工場の規模情報を入力するものであり

前記入力手段によって入力された修理工場の規模情報に基づいて、フランチャイジーとして機能するために必要とされる設備の導入プラン情報を作成する導入プラン情報作成手段と、を備えることを特徴とする請求項1に記載の料金情報処理装置。

【請求項18】 前記料金算出手段は、前記導入プラン情報作成手段によって作成された導入プラン情報に基づいて導入諸経費を算出することを特徴とする請求項17に記載の料金情報処理装置。

【請求項19】 前記料金算出手段は、前記導入諸経費、前記指導料金、前記ロイヤリティ、及び、前記修理器具及び修理用材料の代金を合計した金額を算出することを特徴とする請求項3から16のいずれかに記載の料金情報処理装置

【請求項20】 前記合計金額の徴収代行の要求を料金徴収代行業者に対して通知する通知手段をさらに備えていることを特徴とする請求項19に記載の料金情報処理装置。

【請求項21】 前記料金算出手段によって算出された導入諸経費、指導料金、ロイヤリティ、修理器具及び修理用材料の代金、それらの合計金額を所定の書類の形式に編集して出力する出力手段をさらに備えることを特徴とする請求項19又は20に記載の料金情報処理装置。

【請求項22】 前記出力手段は、画像表示装置であることを特徴とする請求項21に記載の料金情報処理装置。

【請求項23】 前記出力手段は、プリンタであることを特徴とする請求項20に記載の料金情報処理装置。

【請求項24】 前記所定の書類の形式は、見積書又は請求書のいずれか一方の形式であることを特徴とする請求項21から23のいずれかに記載の料金情報処理装置。

【請求項25】 特定の修理方法による自動車修理サービスを提供するフランチャイジーとして機能するために必要とされる料金を算出する料金情報処理装置と、特定の修理方法による自動車修理サービスの見積もりを算出する見積装置と、前記料金情報処理装置と前記見積装置との間でデータ通信を行う通信手段と、を備えるフランチャイズシステムであって、

前記料金情報処理装置が、

前記自動車修理サービスを提供するために必要とされる設備の導入諸経費、前記特定の修理方法を指導するための指導料、ロイヤリティ、及び、前記特定の修理方法を実施するために必要とされる修理器具及び修理用材料の代金を算出する料金算出手段を備えることを特徴とする、料金情報処理装置を備えたフランチャイズシステム。

【請求項26】 前記見積装置が、フランチャイジーが保有する修理用材料の在庫を管理する第2の修理用材料在庫管理手段をさらに備えることを特徴とする請求項25のいずれかに記載の、料金情報処理装置を備えたフランチャイズシステム。

【請求項27】 前記見積装置が、修理用材料を発注するための情報を出力する発注情報出力手段をさらに備えることを特徴とする請求項25又は26に記載の、料金情報処理装置を備えたフランチャイズシステム。

【請求項28】 前記見積装置が、前記特定の修理方法に基づく自動車修理サービスの提供による売上の情報を管理する売上管理手段をさらに備えることを特徴とする請求項25から27のいずれかに記載の、料金情報処理装置を備えたフランチャイズシステム。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】

本発明は、特定の修理方法による自動車修理サービスを提供するフランチャイジーとして機能するために必要とされる料金を算出する料金情報処理装置、及び、料金情報処理装置を備えたフランチャイズシステムに関する。

【0002】

【従来の技術】

従来、フランチャイズ化された自動車修理業者（フランチャイジー）が、特定の修理方法によって自動車修理を行うサービスが提供されている。この自動車修理サービスによれば、特定の修理方法がマニュアル化されているため、顧客は、フランチャイズ化された自動車修理業者であればどこに自動車を持ち込んでも一定レベルの修理サービスを受けることができる。

【0003】

一般に、フランチャイズ化されていない既存の自動車修理業者が上述したフランチャイジーとして機能するためには、フランチャイズ本部との間に所定の契約（フランチャイズ契約）を締結し、そのフランチャイズ本部に対して、（1）特定の修理方法による自動車修理サービスを提供するフランチャイジーとして機能するために必要とされる設備の導入諸経費、を支払うことになる。

【0004】

また、既存の自動車修理業者がフランチャイズ本部に対して支払う必要がある料金として、（2）特定の修理方法の指導料、（3）ロイヤリティ、（4）特定の修理方法を実施するために必要な修理器具及び修理用材料の料金がある。既存の自動車修理業者は、これら（1）から（4）の料金を支払うことにより、上述したフランチャイジーとして機能することが可能になる。

【0005】

【発明が解決しようとする課題】

上述の（1）の導入諸経費は通常、見積もりなどとして、契約締結前に既存の自動車修理業者に対して提示される。また、（1）の導入諸経費は通常、フラン

チャイズ本部の売上などとして、契約締結後に処理される。このように、(1)の導入諸経費が必要になる機会が多いため、(1)の導入諸経費を算出する料金情報処理装置が望まれている。

【0006】

また、既存の自動車修理業者が有する修理工場の規模によって導入すべき諸設備が異なり、(1)の導入諸経費は一律ではない。このため、既存の自動車修理業者が有する修理工場の規模に応じた(1)の導入諸経費を算出する料金情報処理装置が望まれている。

【0007】

さらに、上述の(1)に加え(2)から(4)の料金は通常、見積もりなどとして、契約締結前に既存の自動車修理業者に対して同時に提示される。また、(1)に加え(2)から(4)の料金は通常、フランチャイズ本部の売上などとして、契約締結後に同時に処理される。このように、(1)から(4)の料金はその全部が同時に必要になる機会が多いため、(1)から(4)の料金の全部を算出する料金情報処理装置が望まれている。

【0008】

本発明は、上述した課題を解決するためになされたものであり、特定の修理方法による自動車修理サービスを提供するフランチャイジーとして機能するための経費を算出する装置を提供することを課題とする。

【0009】

また、本発明は、修理工場の規模に応じた、特定の修理方法による自動車修理サービスを提供するフランチャイジーとして機能するための経費を算出する装置を提供することを課題とする。

【0010】

また、本発明は、(1)特定の修理方法による自動車修理サービスを提供するフランチャイジーとして機能するために必要とされる設備の導入諸経費、(2)特定の修理方法の指導料、(3)ロイヤリティ、(4)特定の修理方法を実施するために必要な修理器具及び修理用材料の代金の全部を算出する装置を提供することを課題とする。

【0011】

【課題を解決するための手段】

上述の課題を解決するため、本発明に係る料金情報処理装置は、特定の修理方法による自動車修理サービスを提供するフランチャイジーとして機能するために必要とされる料金を算出する料金情報処理装置であって、情報を入力する入力手段と、前記入力手段によって入力された情報に基づいて、特定の修理方法による自動車修理サービスを提供するフランチャイジーとして機能するために必要とされる設備の導入諸経費を算出する料金算出手段とを備える構成とした。

【0012】

本発明によれば、特定の修理方法による自動車修理サービスを提供するフランチャイジーとして機能するために必要とされる設備の導入諸経費を算出する料金情報処理装置を提供することが可能となる。

【0013】

また、前記入力手段は、修理工場の規模情報を入力するためのものであり、前記料金算出手段は、前記入力手段によって入力された修理工場の規模情報に基づいて、前記導入諸経費を算出する構成とした。

【0014】

本発明によれば、修理工場の規模に応じた導入諸経費を算出する料金情報処理装置を提供することが可能となる。

【0015】

また、前記料金算出手段がさらに、前記特定の修理方法の指導料、ロイヤリティ、及び、前記特定の修理方法を実施するために必要とされる修理器具及び修理用材料の代金を算出する構成とした。

【0016】

本発明によれば、(1)導入諸経費、(2)特定の修理方法の指導料、(3)ロイヤリティ、(4)修理器具及び修理用材料の代金の全部を算出する料金情報処理装置を提供することが可能となる。

【0017】

前記特定の修理方法は、短時間で修理が完了するように考案された手順、修理

器具、及び、修理用材料を用いた方法によって構成することができる。

【0018】

また、前記特定の修理方法は、低料金で修理を行えるように考案された手順、修理器具ならびに修理用材料を用いた方法によって構成することができる。

【0019】

また、前記特定の修理方法は、修理用材料の使用量が定められた修理工程を含むことができる。

【0020】

前記修理器具は、前記使用量に対応する量の修理用材料を計量する計量手段を備えることができる。

【0021】

また、前記特定の修理方法は、修理器具の使用時間が定められた修理工程を含むことができる。

【0022】

また、前記修理器具は、前記使用時間で使用が終了されるよう計時する計時手段を備えることができる。

【0023】

また、前記特定の修理方法は、自動車の軽微な損傷を対象とする方法とすることができます。

【0024】

料金情報処理装置は、フランチャイジーに供給するための修理用材料の在庫を管理する第1の修理用材料在庫管理手段をさらに備えることができる。

【0025】

料金情報処理装置は、前記特定の修理方法をフランチャイジーに対して指導するための指導用材料の在庫を管理する指導用材料在庫管理手段をさらに備えることができる。

【0026】

料金情報処理装置は、フランチャイジーの情報を管理するフランチャイジー情報管理手段と、地域ごとにフランチャイジーの数を管理するフランチャイジー数

管理手段と、をさらに備えることができる。

【0027】

料金情報処理装置は、前記フランチャイジー数管理手段によって管理される地域ごとのフランチャイジー数に基づき、出店計画を作成するための情報を出力する出店計画情報作成手段をさらに備えることができる。

【0028】

料金情報処理装置は、フランチャイジーの売上情報を取得する売上情報取得手段と、前記売上情報取得手段によって取得されたフランチャイジーの売上情報を管理する総売上管理手段と、前記総売上管理手段によって管理される売上情報に基づき所定の期間における総売上予測を算出する総売上予測手段と、前記総売上予測手段によって算出された総売上予測の結果に基づき修理用材料の需要予測を行う需要予測手段とをさらに備えることができる。

【0029】

前記売上情報取得手段は、特定の修理方法による自動車修理サービスの見積もりを算出する見積装置から売上情報を通信手段を介して取得することができる。

【0030】

料金情報処理装置は、前記入力手段が修理工場の規模情報を入力するためのものであり、前記入力手段によって入力された修理工場の規模情報に基づいて、フランチャイジーとして機能するために必要とされる設備の導入プラン情報を作成する導入プラン情報作成手段とを備えることができる。

【0031】

前記料金算出手段は、前記導入プラン情報作成手段によって作成された導入プラン情報に基づいて導入諸経費を算出することができる。

【0032】

前記料金算出手段は、前記導入諸経費、前記指導料金、前記ロイヤリティ、及び、前記修理器具及び修理用材料の代金を合計した金額を算出することができる。

【0033】

料金情報処理装置は、前記合計金額の徴収代行の要求を料金徴収代行業者に対

して通知する通知手段をさらに備えることができる。

【0034】

料金情報処理装置は、前記料金算出手段によって算出された導入諸経費、指導料金、ロイヤリティ、修理器具及び修理用材料の代金、それらの合計金額を所定の書類の形式に編集して出力する出力手段をさらに備えることができる。前記出力手段として、画像表示装置又はプリンタのいずれかを用いることができる。前記所定の書類の形式は、見積書又は請求書のいずれか一方の形式とすることができる。

【0035】

本発明に係る料金情報処理装置を備えたフランチャイズシステムは、特定の修理方法による自動車修理サービスを提供するフランチャイジーとして機能するために必要とされる料金を算出する料金情報処理装置と、特定の修理方法による自動車修理サービスの見積もりを算出する見積装置と、前記料金情報処理装置と前記見積装置との間でデータ通信を行う通信手段と、を備える料金情報処理システムであって、前記料金情報処理装置が、前記特定の修理方法を指導するための指導料、ロイヤリティ、前記自動車修理サービスを提供するために必要とされる設備の導入諸経費、及び、前記特定の修理方法を実施するために必要とされる修理器具及び修理用材料の代金を算出する料金算出手段を備える構成とした。

【0036】

前記見積装置が、フランチャイジーが保有する修理用材料の在庫を管理する第2の修理用材料在庫管理手段をさらに備えることができる。

【0037】

前記見積装置が、修理用材料を発注するための情報を出力する発注情報出力手段をさらに備えることができる。

【0038】

前記見積装置が、前記特定の修理方法に基づく自動車修理サービスの提供による売上の情報を管理する売上管理手段をさらに備えることができる。

【0039】

【発明の実施の形態】

以下、本発明の実施の形態である料金情報処理装置を図面を参照しながら説明する。

【0040】

図1は、料金情報処理装置10と複数の見積装置40とを有する、フランチャイズシステムの概略システム構成を示す図である。料金情報処理装置10及び複数の見積装置40はそれぞれ、ネットワーク70（アナログ電話回線、ISDN回線、専用線、又は、インターネットなど）に接続され、そのネットワーク70を介して相互にデータ通信が可能に構成されている。

【0041】

料金情報処理装置10は例えば、特定の修理方法（特定の補修方法を含む）による自動車修理サービスを提供するフランチャイズの本部（以下、フランチャイズ本部という）に設けられており、見積もりを算出するなどの各種の処理を実行するコンピュータシステムにより構成されている。見積装置20は例えば、フランチャイズ化された自動車修理業者の店舗に設けられており、顧客に対する修理料金の見積もりを算出するなどの各種の処理を実行するコンピュータシステムにより構成されている。

【0042】

また、ネットワーク70には修理用品提供者側コンピュータ80、料金徴収代行業者側コンピュータ90が接続されており、そのネットワーク70を介して料金情報処理装置10、見積装置40と相互にデータ通信が可能に構成されている。修理用品提供者側コンピュータ80は例えば、中古の自動車部品などを修理用品として販売する業者の店舗に設けられている。また、料金徴収代行業者側コンピュータ90は、銀行やクレジットカード会社などの店舗に設けられている。

【0043】

図2は、本実施形態の料金情報処理装置10の構成例を示すブロック図である。料金情報処理装置10は、その動作を司るCPU11を備えている。CPU11は、記憶装置19に格納された各種のプログラム21（OS（オペレーティングシステム）、アプリケーションなど）を実行することにより、本発明における導入プラン情報作成手段としての導入プラン情報作成部12、料金算出手段とし

ての料金算出部13として機能する。

【0044】

CPU11には、入力手段としての入力装置14が接続されている。入力装置14は修理工場（自動車修理工場）の規模情報などの各種の情報や命令などを料金情報処理装置10内部に入力するための装置であり、例えばキーボードにより構成されている。オペレータによって入力装置14から入力された修理工場の規模情報などはまず、内部RAM3（又は記憶装置19）に格納される。

【0045】

入力装置14から入力される修理工場の規模情報の例としては、修理業者名称、その修理工場面積、その修理対応能力（在籍作業員数、保有修理機械・器具）、その保有コンピュータの種類及びその台数、LAN（ローカルエリアネットワーク）の有無及びそのLANの規模・形態がある。

【0046】

CPU11に接続された記憶手段としての記憶装置19は、例えばHDD（ハードディスクドライブ）によって構成されている。その記憶装置19には、上述した（1）から（4）の各料金を算出するための基礎となる、料金算出用基礎データ20が格納されている。その料金算出用基礎データ20の例としては、修理工場の規模情報と導入プラン情報とを対応づけた導入プランテーブル、及び、料金表リストがある。

【0047】

導入プランテーブルの例としては、修理工場の規模情報とその修理工場の規模情報に対応づけられた導入コンピュータ（見積装置を含む）の台数、ソフトウェアの数、LAN構築の規模及びその形態などの導入プラン情報がある。料金表リストの例としては、コンピュータ（見積装置を含む）の単価とその導入作業賃、ソフトウェアの単価とその導入作業賃、LAN構築資材の単価とその構築作業賃がある。

【0048】

オペレータによって入力装置14から修理工場の規模情報が入力された場合、その入力された修理工場の規模情報に対応づけられた導入プラン情報が、記憶装

置19に格納された導入プランテーブルからCPU11によって読み出される。CPU11は、その読み出された導入プラン情報に基づいて導入諸経費を算出する。例えば、記憶装置19から導入予定コンピュータ2台を含む導入プラン情報が読み出され、記憶装置19に格納されている料金表リスト中のその導入予定コンピュータの単価が20万円、その導入作業賃が3万円であるとする。

【0049】

この場合には、導入予定コンピュータの台数2にその単価20万円を掛け合わせた金額とその導入作業賃3万円とを合計した金額43万円が、導入諸経費として算出される。なお、他の項目（導入予定ソフトウェア、導入予定LAN）を含む導入プラン情報が読み出された場合にも同様に、導入諸経費が算出される。このようにCPU11によって算出された導入諸経費は、上述の（1）導入諸経費に対応する。

【0050】

また、記憶装置19には、料金算出用基礎データとして、特定の修理方法の指導料の基本料金、ロイヤリティの基本料金、特定の修理方法を実施するために必要な修理器具及び修理用材料の基本料金、係数K、及び、一定料金Rそれぞれのデータが格納されている。CPU11はこれらの基本料金に係数Kを乗じたり、一定料金Rを加算又は減算することによって、上述の（2）特定の修理方法の指導料、（3）ロイヤリティ、（4）特定の修理方法を実施するために必要な修理器具及び修理用材料の代金を算出する。

【0051】

例えば、フランチャイジーの加入促進のためのキャンペーンとして、上述の（2）から（4）それぞれの基本料金に1以下の係数K（例えば、0.7）を乗じた金額を算出することが考えられる。係数Kを1に設定しておけば、基本料金がそのまま算出されることになる。

【0052】

また、（2）から（4）それぞれの基本料金から一定金額Rを減じた金額を算出することが考えられる。一定金額Rを0に設定しておけば、基本料金がそのまま算出されることになる。この係数K、一定金額Rは入力装置から数値を入力す

ることで変更でき、そのように入力された値はC P U 1 1によって記憶装置19に係数K、一定金額Rとして格納される。

【0053】

上述したように、入力装置14が入力手段として、C P U 1 1が導入プラン情報作成手段、料金算出手段として機能する。

【0054】

C P U 1 1には、画像処理部15を介して画像表示装置としてのC R Tや液晶のディスプレイ16が接続されている。画像処理部15は、画像処理用のプロセッサなどによって構成されている。C P U 1 1又は画像処理部15は、料金算出手段としてのC P U 1 1によって算出された(1)から(4)の各料金や、(5)それらの合計金額を書類(見積書や請求書など)の形式に編集して画像イメージを作成する。

【0055】

画像処理部15は、C P U 1 1からの命令に従って、画像イメージに基づいてディスプレイ16に見積書や請求書などを表示する。C P U 1 1には、スピーカ18が音声処理部17を介して接続されている。音声処理部17は、音声処理用のプロセッサなどによって構成されており、C P U 1 1からの命令に従って、スピーカ18からデータ入力ミスを知らせる注意音などを出力する。

【0056】

C P U 1 1にはさらにプリンタ22が接続されている。C P U 1 1は、上述のように、料金算出手段としてのC P U 1 1によって算出された(1)から(4)の各料金や、(5)それらの合計金額を含んだ書類(見積書や請求書など)の形式に編集して印刷イメージを作成する。プリンタ22はその印刷イメージに基づいて見積書や請求書などを印刷する。

【0057】

C P U 1 1はまた、記憶装置19に格納された各種のプログラム21を実行することにより、本発明における第1の修理用材料在庫管理手段としての第1の修理用在庫管理部2、指導用材料在庫管理手段としての指導用材料在庫管理部23、フランチャイジー情報管理手段としてのフランチャイジー情報管理部24、フ

ランチャイジー数管理手段としてのフランチャイジー数管理部25、出店計画情報報作成手段としての出店計画情報作成部26、総売上管理手段としての総売上管理部27、総売上予測手段としの総売上予測部28、修理用材料需要予測手段としの修理用材料需要予測部29として機能する。

【0058】

「第1の修理用材料在庫管理部2の説明」

第1の修理用材料在庫管理部2は、フランチャイジーに供給するための修理用材料の在庫（在庫数または在庫量）を管理するためのものである。記憶装置19にはフランチャイズ本部がその倉庫などに保管している修理用材料の在庫を示す修理用材料在庫データ30が格納されている。

【0059】

修理用材料在庫データ30の例としては、修理用材料の種類、その種類ごとの在庫数（又は在庫量）がある。その倉庫にはコンピュータ（図示せず）が設置されている。その倉庫側コンピュータはLANなどのネットワークに接続されており、そのLANを介して料金情報処理装置10とデータ通信する。

【0060】

料金情報処理装置10が倉庫側コンピュータから特定の種類の修理用材料の出荷数（または、出荷量）の情報を受信すると、CPU11は、記憶装置19に格納された特定の種類の修理用材料の在庫数（または在庫量）からその受信された出荷数（または出荷量）を減じて記憶装置19に格納する。

【0061】

一方、料金情報処理装置10が倉庫側コンピュータから特定の種類の修理用材料の入荷数（または、入荷量）の情報を受信すると、CPU11は、記憶装置19に格納された特定の種類の修理用材料の在庫数（または在庫量）にその受信された入荷数（または入荷量）を加えて記憶装置19に格納する。

【0062】

記憶装置19に格納された修理用材料の種類及びその種類ごとの在庫数は、オペレータが入力装置14から特定の命令を入力することにより、CPU11によってディスプレイ16に表示される。ディスプレイ16に表示する際、CPU1

1によって在庫数が予め定められた閾値より小さい修理用材料の種類と他の修理用材料の種類の表示色とを相互に異なる色で表示することにより、オペレータに注意を喚起することが考えられる。このようにしてCPU11は、第2の修理用材料在庫管理手段として機能する。

【0063】

「指導用材料在庫管理部23の説明」

指導用材料在庫管理部23は、特定の修理方法をフランチャイジーに対して指導するための指導用材料の在庫（在庫数）を管理するためのものである。記憶装置19には、フランチャイズ本部がその倉庫などに保管している指導用材料の在庫を示す指導用材料在庫データ31が格納されている。指導用材料とは、特定の修理方法をフランチャイジーに対して指導するために用いられるものであり、指導用教本、指導用教材などがある。

【0064】

指導用材料在庫データ31の例としては、指導用材料の種類、その種類ごとの在庫数がある。その倉庫にはコンピュータが設置されている。このコンピュータとして、上述の倉庫側コンピュータを用いることができる。その倉庫側コンピュータは、LANなどのネットワークに接続されており、そのLANを介して料金情報処理装置10とデータ通信する。

【0065】

料金情報処理装置10が倉庫側コンピュータから特定の種類の指導用材料の出荷数（又は入荷数）の情報を受信すると、CPU11は、記憶装置19に格納された指導用材料の在庫数からその受信された出荷数を減じて（又は、その在庫数にその受信された入荷数を加えて）記憶装置19に格納する。

【0066】

指導用材料の種類及びその種類ごとの在庫数は、オペレータが入力装置14から特定の命令を入力することにより、CPU11によってディスプレイ16に表示される。ディスプレイ16に表示する際、在庫数が予め定められた閾値より小さい指導用材料の種類と他の指導用材料の種類の表示色とを相互に異なる色で表示することにより、オペレータに注意を喚起することが考えられる。このように

してC P U 1 1は、指導用材料在庫管理手段として機能する。

【0067】

「フランチャイジー情報管理部24の説明」

フランチャイジー情報管理部24は、フランチャイジーの情報を管理するためのものである。記憶装置19には、フランチャイジーに関するフランチャイジー情報32が格納されている。フランチャイジー情報32の例としては、フランチャイズ本部と契約した修理業者（自動車修理業者）の名称、その修理業者の所在地の識別情報、その修理業者の連絡先（電話番号、住所、メールアドレスなど）、その契約の年月日、その契約の年数がある。これらの情報は、オペレータによって入力装置14から入力され、C P U 1 1によって記憶装置19にフランチャイジー情報32として格納される。

【0068】

オペレータが入力装置14からフランチャイジー情報32のうちの少なくとも一つ（例えば、特定の修理業者名称）を入力すると、その入力された特定の修理業者名称に対応する他のフランチャイジー情報（この例では、その所在地の識別情報、その連絡先、その契約年月日、その契約年数）が記憶装置19から抽出されてディスプレイ16に表示される。このようにしてC P U 1 1は、フランチャイジー情報管理手段として機能する。

【0069】

「フランチャイジー数管理部25の説明」

フランチャイジー数管理部25は、地域ごとにフランチャイジーの数を管理するためのものである。C P U 1 1は、記憶装置19に格納されたフランチャイジー情報32の中の修理業者所在地の識別情報に基づいて、同一の地域（例えば、市区町村単位）に存在する修理業者名称などを記憶装置19に格納されたフランチャイジー情報32から抽出する。その抽出した数をカウントすることにより、C P U 1 1は、地域ごとのフランチャイジー数を算出する。算出された地域ごとのフランチャイジー数は、記憶装置19（又は内部RAM3）に格納される。

【0070】

記憶装置19に格納された地域ごとのフランチャイジー数は、オペレータが入

力装置14から特定の命令を入力することにより、CPU11によってその地域名称と共にディスプレイ16に表示される。例えば、地域ごとのフランチャイジー数として内部RAM3に、地域Aのフランチャイジー数：3、地域Bのフランチャイジー数：17が格納されている場合、ディスプレイ16に、「地域A … 3店舗、地域B … 17店舗、合計 20店舗」のように表示することが考えられる。このようにしてCPU11は、フランチャイジー数管理手段として機能する。

【0071】

「出店計画情報作成部26の説明」

出店計画情報作成部26は、フランチャイジー数管理部25によって管理される地域ごとのフランチャイジー数に基づき、出店計画を作成するための情報を作成して出力するものである。記憶装置19には、フランチャイジーを配置する目標数を地域ごとに定めた目標数データが格納されている。地域ごとの目標数データの例としては、地域Aの目標数：10、地域Bの目標数：17がある。これらの目標数データは、オペレータによって入力装置14から入力され、CPU11によって記憶装置19に格納される。

【0072】

CPU11は、記憶装置19に格納された特定の地域のフランチャイジー数とその地域の目標数とを比較する。その結果、その地域のフランチャイジー数が目標数を下回っていると判定された場合、その地域については目標未達成である旨のデータ（目標未達成データ）が記憶装置19に格納される。一方、比較の結果、その地域のフランチャイジー数が目標数を上回っている、又は、目標数と同一であると判定された場合、その地域については目標達成である旨のデータ（目標達成データ）が記憶装置19に格納される。

【0073】

記憶装置19に格納された目標未達成データ及び目標達成データは、オペレータが入力装置14から特定の命令を入力することにより、CPU11によって出店計画作成のための情報としてディスプレイ16に表示される。例えば、「地域A … 3店舗（目標数10店舗）目標未達成、地域B … 17店舗（目標数

17店舗) 目標達成、合計 20店舗」のように表示することが考えられる。

【0074】

ディスプレイ16に表示する際、目標未達成の地域名称と目標達成の地域名称の表示色とを相互に異なる色で表示することにより、ディスプレイ16を一瞥することで目標達成度合いを把握できる。このようにしてCPU11は、出店計画情報作成手段として機能する。

【0075】

「総売上管理部27の説明」

総売上管理部27は、フランチャイジーの売上情報を管理するためのものである。CPU11はまた、各種のプログラムを実行することによって売上情報取得手段として機能する。CPU11に接続された通信手段としての通信制御装置34は例えば、モデム、TA(ターミナルアダプタ)、DSU(デジタルサービスユニット)、ルータなどであり、ネットワーク70の種類に応じた適切な装置により構成されている。

【0076】

料金情報処理装置10は、その通信制御装置34を介して見積装置40と接続され、その見積装置40とデータ通信を行う。料金情報処理装置10が、見積装置40から通信制御装置34を介してフランチャイジーの売上情報33を受信すると、そのCPU11は受信された売上情報33を記憶装置19に格納する。フランチャイジーの売上情報の例としては、修理サービスごとの月別、週別又は日別の売上がある。フランチャイジーの売上情報には、送信元のフランチャイジーを識別するための情報(フランチャイジー名称、フランチャイジー識別情報など)が付加されている。

【0077】

記憶装置19に格納された売上情報33は、オペレータが入力装置14から特定の命令を入力することにより、そのフランチャイジー名称と共にディスプレイ16に表示される。例えば、「フランチャイジーA … 本年度3月 売上 ○○○万円、フランチャイジーB … 本年度3月 売上 ○○○万円、総売上 ○○○万円」のように表示することが考えられる。このようにしてCPU11は、総

売上管理手段として機能する。

【0078】

「総売上予測部28の説明」

総売上予測部28は、総売上管理部27によって管理される売上情報33に基づき所定の期間における総売上予測を算出するものである。CPU11は、記憶装置19に格納された売上情報33（例えば、過去3年間の月別の売上情報）に基づいて、所定の期間（将来のある期間）における総売上を予測して算出する。

【0079】

例えば、記憶装置19に格納された過去3年間の売上情報33に基づいてその過去3年間の月別の総売上をCPU11によって算出し、縦軸が月別の総売上で横軸が過去3年間の各月である座標系にプロットする。将来の総売上はそのプロットされた点によって表される直線または曲線の延長線上にあると、一応推定することができる。したがって、将来のある一定期間の総売上をCPU11によって予測し算出することができる。算出された一定期間の総売上は、総売上予測情報として記憶装置19に格納される。このようにしてCPU11は、総売上予測手段として機能する。

【0080】

「修理用材料需要予測部29の説明」

修理用材料需要予測部29は、総売上予測部28によって算出された総売上予測の結果に基づいて修理用材料の需要予測を行うものである。例えば、上述した総売上予測部28によって、平成12年10月の総売上Cが算出され総売上予測情報として記憶装置19に格納されているとする。また、過去3年間の総売上のうち特定の種類の補修用材料の売上が占める割合W、その補修用材料の単価のデータが記憶装置19に格納されているとする。

【0081】

記憶装置19に格納された平成12年10月の総売上C（予測値）と割合Wとを掛け合わせて算出された金額は平成12年10月の特定の種類の修理用材料の総売上（予測値）を示す。その平成12年10月の修理用材料の総売上（予測値）を、その修理用材料の単価で割ると、平成12年10月の特定の種類の修理用

材料の需要を表す数値（予測値）を算出できる。このようにして算出されたその修理用材料の需要を予測する数値は記憶装置19に格納される。

【0082】

記憶装置19に格納された修理用材料の需要を予測する数値は、オペレータが入力装置14から特定の命令を入力することにより、CPU11によってディスプレイ16に表示される。例えば、「平成12年10月の修理用材料Aの需要は、〇〇〇個と予測されます。」のように表示することが考えられる。このようにしてCPU11は、修理用材料需要予測手段として機能する。

【0083】

CPU11はまた、記憶装置19に格納された各種のプログラムを実行することによって通知手段として機能する。通知手段としてのCPU11は、上述のように料金算出部13によって算出された（1）から（4）の合計金額を相手方から徴収するために、通信制御装置34を介して、その合計金額（消費税などを含む）の徴収代行の要求を料金徴収代行業者側コンピュータ90に通知（送信）する。なお、料金徴収代行の要求は、オペレータが入力装置14から特定の命令を入力することにより送信される。

【0084】

図3は、本実施形態の見積装置40の構成例を示すブロック図である。見積装置40は、顧客に対する、特定の修理方法による自動車修理サービスの見積もりを算出するものである。見積装置40は、その動作を司るCPU41を備えている。CPU41は、記憶装置50に格納された各種のプログラム51（OS、アプリケーションなど）を実行することにより、本発明における第2の修理用材料在庫管理手段としての第2の修理用材料在庫管理部44、発注情報出力手段としての発注情報出力部45、売上管理手段としての売上管理部46として機能する。

【0085】

見積装置40は、記憶装置50に格納されている各種データ及び各種プログラム56が異なる以外は、上述した料金情報処理装置10と同様の構成である。このため、同一の構成については、料金情報処理装置10と同一の符号を付して、

その説明を省略する。

【0086】

「第2の修理用材料管理部44の説明」

第2の修理用材料管理部44は、見積装置40が設置されているフランチャイジーが保有している修理用材料の在庫（在庫数又は在庫量）を管理するためのものである。記憶装置50にはフランチャイジーがその倉庫などに保管している修理用材料の在庫を示す修理用材料在庫データ52が格納されている。修理用材料在庫データ52の例としては、修理用材料の種類、その種類ごとの在庫数又は在庫量がある。その倉庫にはコンピュータ（図示せず）が設置されている。その倉庫側コンピュータは、LANなどのネットワークに接続されており、そのLANを介して見積装置40とデータ通信する。

【0087】

見積装置40が倉庫側コンピュータから特定の種類の修理用材料の出荷数又は入荷数（または、出荷量又は入荷量）の情報を受信すると、CPU41は、記憶装置50に格納された特定の種類の修理用材料の在庫数からその出荷数を減じて（または、その出荷量を減じて）、又は、その在庫数に入荷数を加えて（または、入荷量を加えて）記憶装置50に格納する。

【0088】

記憶装置50に格納された修理用材料の種類及びその種類ごとの在庫数は、オペレータが入力装置14から特定の命令を入力することにより、CPU41によってディスプレイ16に表示される。ディスプレイ16に表示する際、在庫数が予め定められた閾値より小さい修理用材料の種類と他の修理用材料の種類の表示色とを相互に異なる色で表示することにより、オペレータに注意を喚起することが考えられる。このようにしてCPU41は、第1の修理用材料在庫管理手段として機能する。

【0089】

「発注情報出力部45の説明」

発注情報出力部45は、修理用材料を発注するための情報を出力するためのものである。オペレータが入力装置14から修理用材料の種類とその必要数（また

は必要量)を入力すると、それら入力された修理用材料の種類とその必要数、予め記憶装置50に格納されているフランチャイズ名称、フランチャイズ識別情報が発注情報として、CPU41によって通信制御装置34を介して修理用品提供者側コンピュータ80(または、料金情報処理装置10)に送信される。このようにして、CPU41は、発注情報出力手段として機能する。

【0090】

「売上管理部46の説明」

売上管理手段46は、フランチャイジーによる、特定の修理方法に基づく自動車修理サービスの提供による売上を管理するためのものである。記憶装置50には売上情報54(又は売上情報33)が格納されている。売上情報の例としては、上述したように、修理サービスごとの月別、週別又は日別の売上有ある。フランチャイジーの店舗にはコンピュータ(図示せず)が設置されている。

【0091】

その店舗側コンピュータは、LANなどのネットワークに接続されており、そのLANを介して見積装置40とデータ通信する。見積装置40が店舗側コンピュータから顧客に対して提供した特定の種類の修理サービスの種類の情報を受信すると、その特定の種類の修理サービスに応じた金額がCPU41によって、その日の特定の種類の修理サービスの売上、その日の総売上に加算されて記憶装置50に格納される。このようにして、CPU41は売上管理手段として機能する。

【0092】

次に、上述した構成の料金情報処理装置10の動作について、図4に示すフローチャートを参照して簡単に説明する。料金自動処理装置10の電源スイッチ(図示せず)により同装置10を起動すると、CPU11は、記憶装置19から各種のプログラム21を内部RAM3に読み出し、それら読み出された各プログラムを必要に応じて実行する。

【0093】

CPU11は、オペレータが行う業務を選択するための初期メニュー画面をディスプレイ16に表示する(S10)。メニューの表示例としては、「(A)修

理工場の規模情報（入力）」、「（B）見積書発行」、「（C）請求書発行」、「（D）修理用材料在庫管理」、「（E）指導用材料在庫管理」、「（F）フランチャイジー情報（入力）」、「（G）出店計画のための情報作成」、「（H）総売上管理」、「（I）修理用材料需要予測」などの項目がある。

【0094】

オペレータによって入力装置14から選択項目が入力されると、それが上記（A）から（I）のいずれの項目であるかがCPU11によって判別される（S12）。入力された項目が「（A）修理工場の規模情報」であると判別された場合（S14）、修理工場の規模入力画面がディスプレイ16に表示される（S16）。同画面の構成例としては、入力すべき修理工場の規模情報の各項目と、その項目に対応した入力欄とがある。入力装置14から修理工場の規模情報の各項目に対応するデータが入力されると、その入力されたデータが入力欄に表示される。

【0095】

全ての規模情報の項目について入力が終了したことがCPU11によって判定されると（S18：Y e s）、入力された修理工場の規模情報が内部RAM3（又は記憶装置19）に格納される（S20）。なお、入力される修理工場の規模情報の各項目例としては、上述したように、修理業者名称、その修理工場面積、その修理対応能力（在籍作業員数、保有修理機械・器具）、その保有コンピュータの種類及びその台数、LANの有無及びそのLANの規模がある。

【0096】

次に、入力された項目が「（B）見積書発行」であると判別された場合（S22）、見積書発行のために必要なデータの入力画面がディスプレイ16に表示される（S24）。見積書発行のために必要なデータとしては、見積もりのあて先（修理業者名称）がある。オペレータによって入力装置14から特定のあて先が入力されると（S26）、上述したように、料金算出手段として機能するCPU11によって、（1）フランチャイジーとして機能するために必要な設備の導入諸経費、（2）特定の修理方法の指導料、（3）ロイヤリティ、（4）特定の修理方法を実施するために必要な修理器具及び修理用材料の代金、（5）そ

これらの合計金額、が算出される（S28）。算出されたこれら（1）から（5）までの金額はCPU11によって見積書の形式に編集されて例えば、図5に示すように、ディスプレイ16に表示される（S30）。

【0097】

オペレータによって入力装置14から印刷命令が入力されると（S32: Yes）、CPU11はディスプレイ16に表示されている見積書の印刷イメージを作成し、プリンタ22がその印刷イメージに基づいて見積書を印刷する（S34）。なお、入力された項目が「（C）請求書発行」であると判別された場合（S22）にも、上述した見積書発行の場合と同様の処理が実行され、請求書がディスプレイ16に表示され、また、プリンタ22によって印刷される。

【0098】

次に、入力された項目が「（D）修理用材料在庫管理」であると判別された場合（S36）、CPU11は、記憶装置19から修理用材料在庫データ30を内部RAM3に読み出して、その読み出されたデータに基づいて在庫のデータをディスプレイ16に表示する（S38）。ディスプレイ16に表示される在庫のデータ例としては、「修理用材料A … ○○個、修理用材料B … ○○リットル」のように、修理用材料の名称とその在庫数又は在庫量を表示することが考えられる。なお、入力された項目が「（E）指導用材料在庫管理」であると判別された場合（S22）にも、上述した修理用在庫管理の場合と同様の処理が実行され、「指導用材料A … ○○個、指導用材料B … ○○個」のように、修理用材料の名称とその在庫数がディスプレイ16に表示される。

【0099】

次に入力された項目が「（F）フランチャイジー情報（入力）」であると判別された場合（S40）、CPU11は、フランチャイジー情報の入力画面をディスプレイ16に表示する（S42）。同画面の構成例としては、入力すべきフランチャイジー情報の各項目と、その項目に対応した入力欄とがある。入力装置14からフランチャイジー情報の各項目に対応するデータが入力されると、その入力されたデータが入力欄に表示される。

【0100】

CPU11は、全ての規模情報の項目について入力が終了したと判定すると（S44: Yes）、入力されたフランチャイジー情報を記憶装置19又は内部RAM3に格納する（S46）。なお、入力されるフランチャイジー情報の各項目例としては、上述したように、修理業者の名称、その修理業者の所在地の識別情報、その修理業者の連絡先（電話番号、住所、電子メールアドレスなど）、その契約の年月日、その契約年数がある。

【0101】

次に、入力された項目が「（G）出店計画のための情報作成」であると判別された場合（S48）、上述したように、出店計画情報作成手段として機能するCPU11によって、出店計画作成のための情報が生成され（S50）、ディスプレイ16に表示される（S52）。

【0102】

次に、入力された項目が「（H）総売上管理」であると判別された場合（S54）、上述したように、総売上管理手段として機能するCPU11によって、各年度、各月の売上情報がフランチャイズごとに分類されて、ディスプレイ16に表示される。

【0103】

次に、入力された項目が「（I）修理用材料需要予測」であると判定された場合（S58）、上述したように、修理用材料需要予測手段として機能するCPU11が一定期間の修理用材料の需要を予測し（S62）、その予測結果をディスプレイ16に表示する。

【0104】

【発明の効果】

以上説明したように、本発明に係る料金情報処理装置によれば、特定の修理方法による自動車修理サービスを提供するフランチャイジーとして機能するために必要とされる設備の導入諸経費を算出する料金情報処理装置を提供することができる。

【0105】

また、修理工場の規模に応じた、導入諸経費を算出する料金情報処理装置を提

供することが可能となる。

【0106】

さらに、本発明は、特定の修理方法による自動車修理サービスを提供するフランチャイジーとして機能するために必要とされる設備の導入諸経費、特定の修理方法の指導料、ロイヤリティ、及び、特定の修理方法を実施するために必要な修理器具及び修理用材料の代金の全部を算出する料金情報処理装置を提供することが可能となる。

【図面の簡単な説明】

【図1】

本発明の一実施形態を説明するための料金情報処理装置を備えたフランチャイズシステムの構成図である。

【図2】

本実施形態の料金情報処理装置の概略構成を示すブロック図である。

【図3】

本実施形態の見積装置の概略構成を示すブロック図である。

【図4】

本実施形態の料金情報処理装置の動作を説明するためのフローチャートである

【図5】

本実施形態の料金情報処理装置によって算出された料金の出力例である。

【符号の説明】

1 0 料金情報処理装置

1 1 C P U

1 3 料金算出部（料金算出手段）

1 4 入力装置（入力手段）

1 9 記憶装置

4 0 見積装置

4 1 C P U

5 0 記憶装置

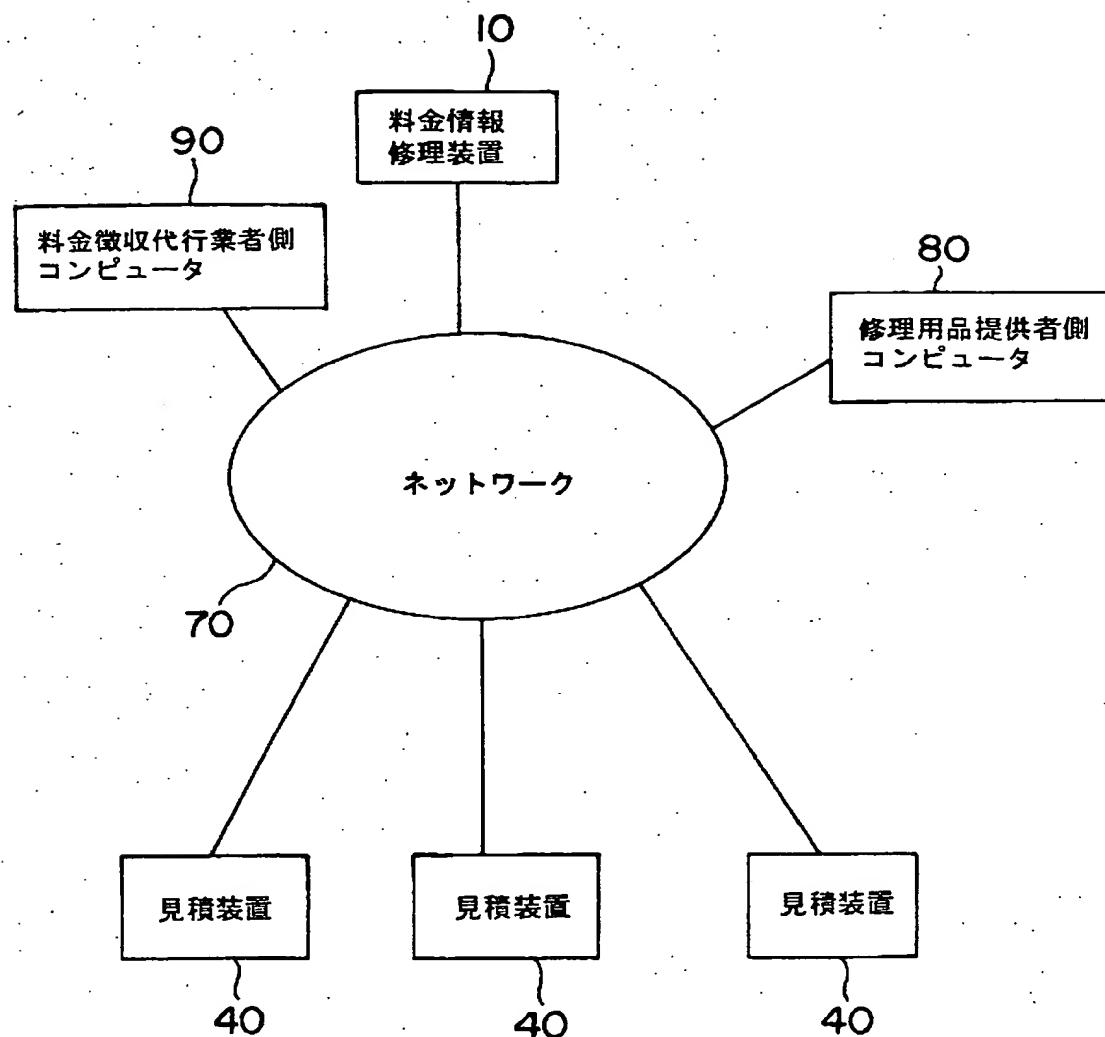
70 ネットワーク

80 修理用品提供者側コンピュータ

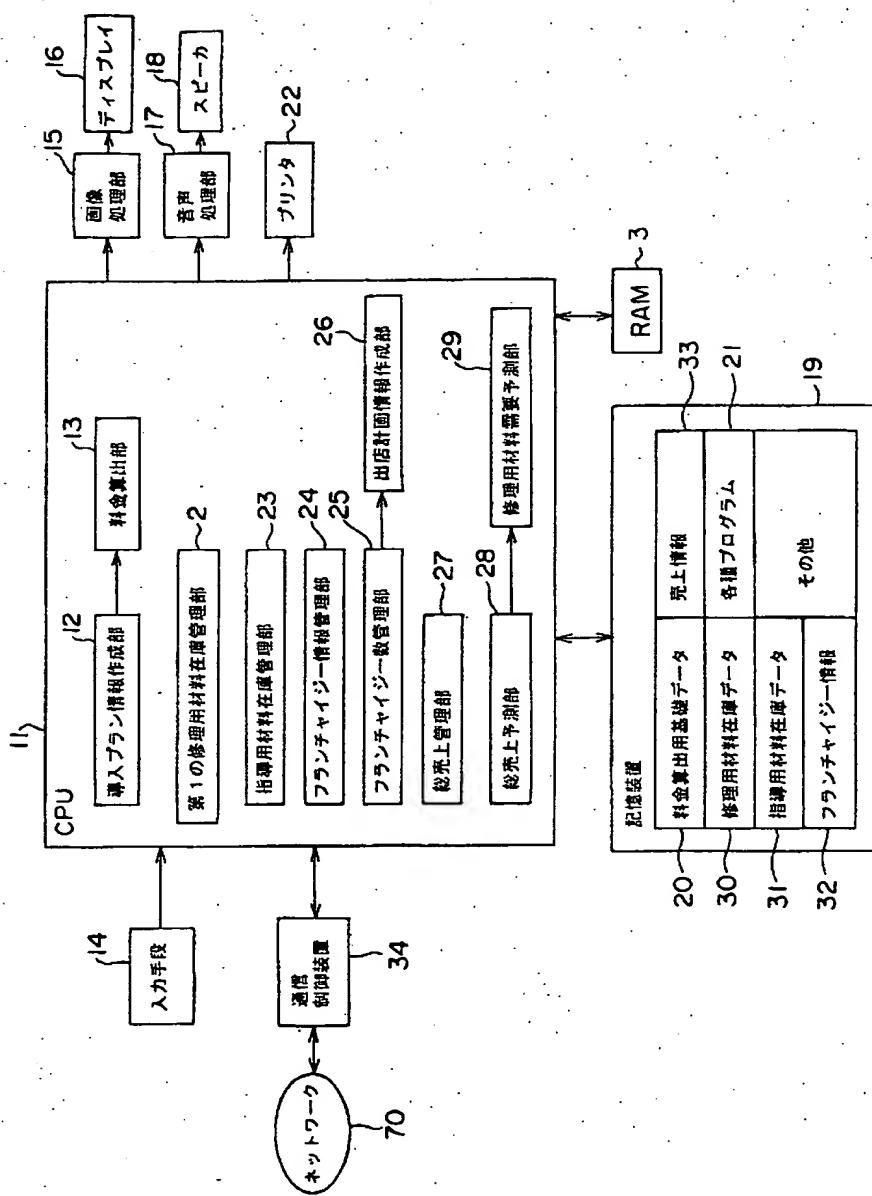
90 料金徴収代行業者側コンピュータ

【書類名】 図面

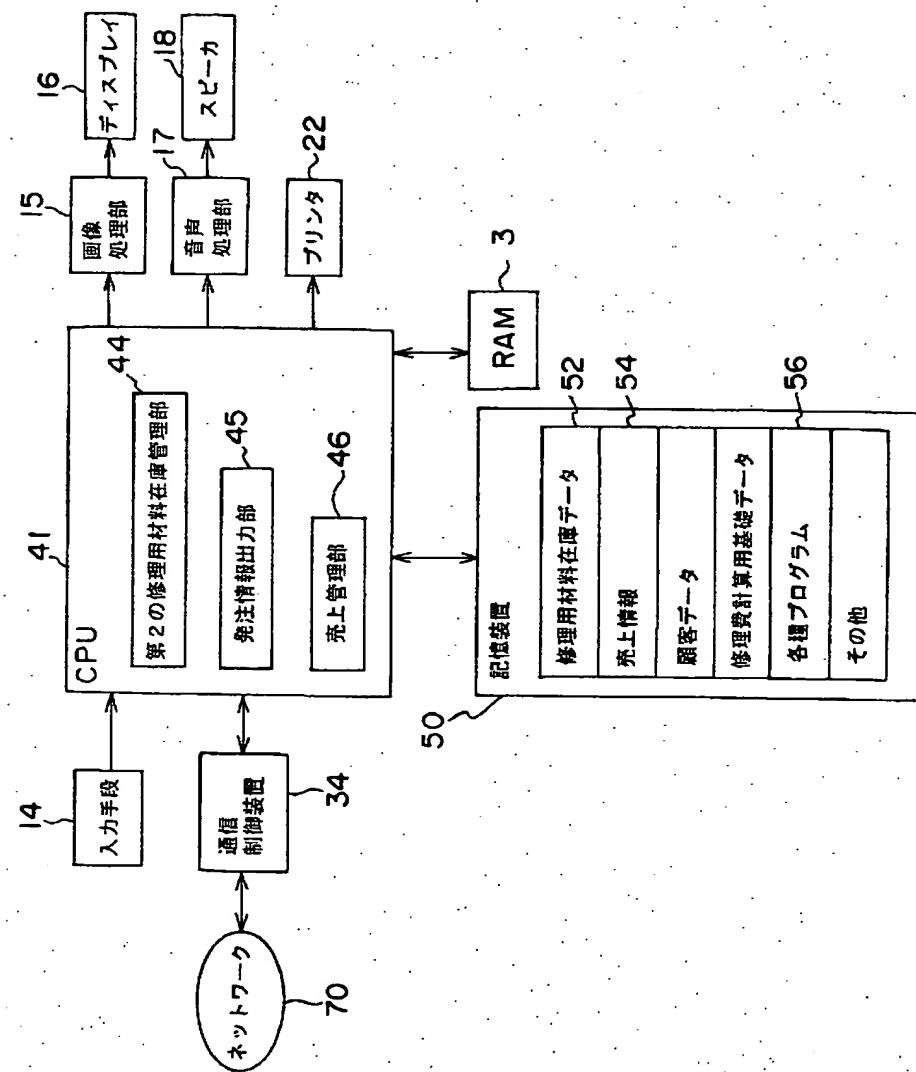
【図1】



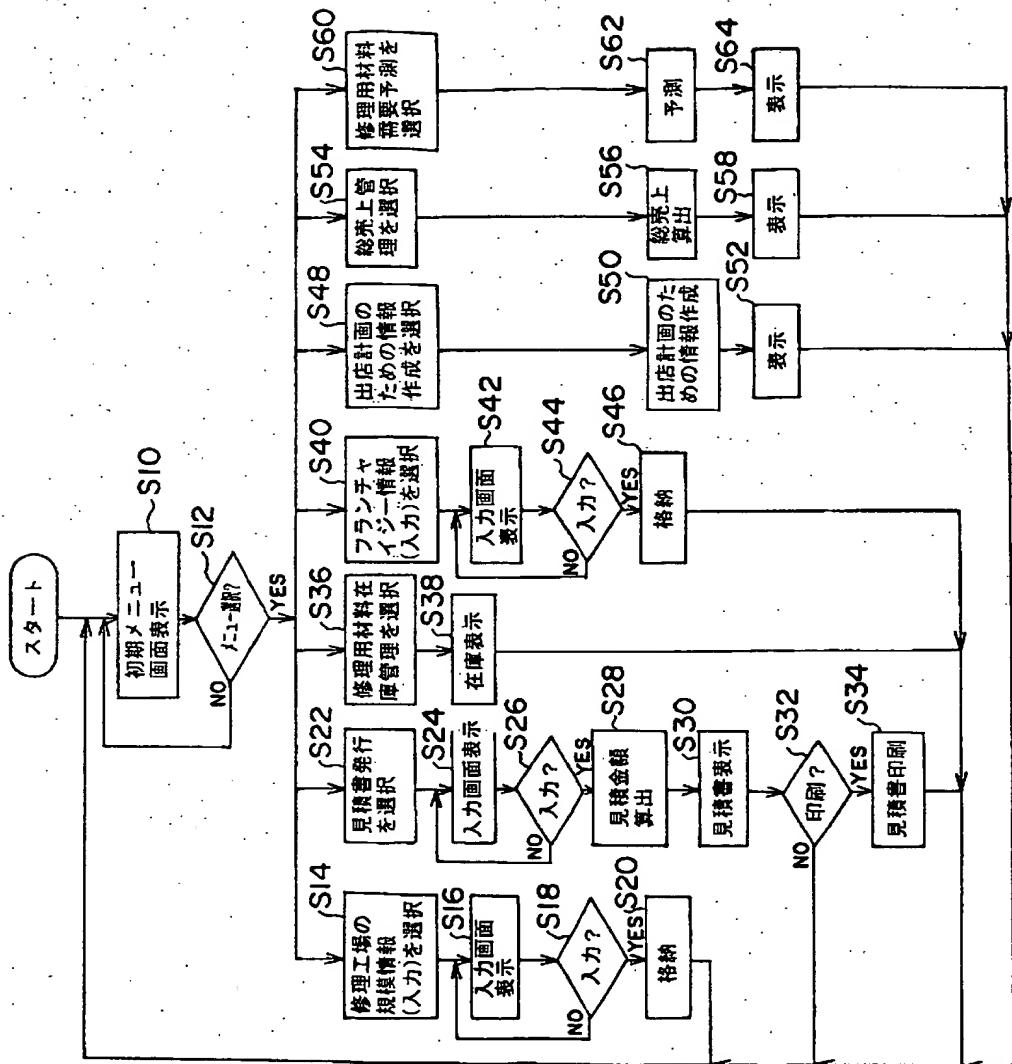
【図2】



[図3]



【図4】



【図5】

○○○○様	お見積書	平成12年8月1日
修理方法指導料金	¥○○○○、-	
ロイヤリティ	¥○○○○、-	
設備導入諸経費	¥○○○○、-	
修理器具 修理用材料費	¥○○○○、-	
合計	¥○○○○○、-	

【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 特定の修理方法による自動車修理サービスを提供するフランチャイジーとして機能するために必要とされる設備の導入諸経費を算出する料金情報処理装置を提供する。

【解決手段】 特定の修理方法による自動車修理サービスを提供するフランチャイジーとして機能するために必要とされる設備の導入諸経費を算出する料金算出手段を備える構成とした。

【選択図】 図1

出願人履歴情報

識別番号 [594057314]

1. 変更年月日 1994年 4月 1日

[変更理由] 新規登録

住 所 東京都江東区亀戸2丁目25番14号
氏 名 翼システム株式会社